

## 令和6年度入札参加資格審査申請書(測量・設計・コンサルタント)

令和6年度において白石市で行われる測量・設計・コンサルタント業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日  
 白 石 市 長 殿

① 本社(店)郵便番号  -

フリガナ

② 本社(店)所在地

フリガナ

③ 商号又は名称

④ 役 職

フリガナ

⑤ 代表者氏名  印 ⑧ 担当者氏名

フリガナ

⑥ 本社(店)電話番号  ⑨ 担当者電話番号

⑦ 本社(店)FAX番号  ⑩ メールアドレス

⑪ 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者		年 月 日	建築士事務所		年 月 日	建設コンサルタント		年 月 日
地質調査業者		年 月 日	補償コンサルタント		年 月 日	不動産鑑定業者		年 月 日
土地家屋調査士		年 月 日	計量証明事業者		年 月 日			年 月 日
		年 月 日			年 月 日			年 月 日

※本社機能を有する事業所の所在地と登記簿上の本店所在地が異なる場合は、本社所在地を②に記入し、本店所在地は本紙欄外に記入すること。

⑫測量等実績高

競争参加資格希望業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2ヶ年間の年間平均実績高 (千円)
	年 年	月から 月まで (千円)	年 年	月から 月まで (千円)	
測量					
建築関係建設コンサルタント業務					
土木関係建設コンサルタント業務					
地質調査業務					
補償関係コンサルタント業務					
その他					
合 計					

⑬有資格者数(人)

一級 建築士	二級 建築士	建築設備 資格者	建築積算 資格者	一級土木施 工管理者	二級土木施 工管理者	測量士	測量士補	環境 計量士	不動産 鑑定士	不動産 鑑定士補	土地家屋 調査士	司法書士

技 術 士										第一種電気 主任技術者	第一種電送交 換主任技術者	
総合技術管理部門	建設部門	農業部門	林業部門	水産部門	水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門	地質調査		

線路主任 技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調 査技師	補償業務 管理士	公共用地 経験者

様式①-3

⑭ 自己資本額	区 分	直前決算時 (千円)	決算後の増減額 (千円)	合 計 (千円)
	払 込 資 本 金			
	準 備 金・積 立 金 等			
	次期繰越利益(欠損)金			
	計			

⑮ 営業年数等	創 業	年 月 日
	休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	現組織への変更	年 月 日
	営業年数	年

⑯ 常勤職員の数 (人)	技術職員	事務職員	その他の職員	計	うち役職員等

様式②

## 技 術 者 経 歴 書

(種類)

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

### 記載要領

1. 本表は、土木建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。また、「氏名」の記載は、営業所(本店又は支店若しくは常時契約する事務所)毎にまとめて行い、その直前に、( )書きで当該営業所名を記載すること。
2. 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等分野別を記載すること。
3. 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。(例:〇〇建築士等)
4. 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

様式③

# 業 務 経 歴 書

(登録業種区分) \_\_\_\_\_

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模	業務履行場所の ある都道府県名	契約代金の額 (千円)	着 手 年 月	
						完成(予定)年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

**記載要領**

- 1, 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成してください。
- 2, 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載してください。
- 3, 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載してください。
- 4, 「測量等対象の規模等」は、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載してください。
- 5, 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載してください。

様式④

## 営 業 所 一 覧

番号	営 業 所 名 称	郵 便 番 号	所 在 地	電 話 番 号(上段)
				F A X 番 号(下段)
				TEL
				FAX

**記載要領**

- 1, 本表は、申請日現在で作成してください。
- 2, 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番および番号は「－(ハイフン)」の区切を入れてください。

様式⑤

## 業 態 調 書（測量・設計・コンサルタント）

登録部門及び希望業務の確認

登録部門及び希望業務	測量業務			建築関係建設コンサルタント業務																	土木関係建設コンサルタント業務																	地質調査	補償関係コンサルタント業務					
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械積算	電気積算	工事監理（建築）	工事監理（電気）	工事監理（機械）	調査	耐震診断	地区計画及び地域計画	建設コンサルタント																	地質調査	補償コンサルタント							
																			河川、砂防及び海岸・海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル		施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	交通量調査	環境調査	経済調査	分析・解析
登録																																												
希望																																												

### 記載要領

- 1、「測量業務」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録がなければ希望することはできません。
- 2、「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録がなければ希望することはできません。
- 3、「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録がなければ希望することはできません。

# 委 任 状

年 月 日

白 石 市 長 殿

所 在 地

委任者 商号又は名称

代表者職氏名

印

私は次の者を代理人と定め下記の権限を委任します。

所 在 地

代理人 商号又は名称

代表者職氏名

印

委任期間 年 月 日から

年 月 日まで

委任事項

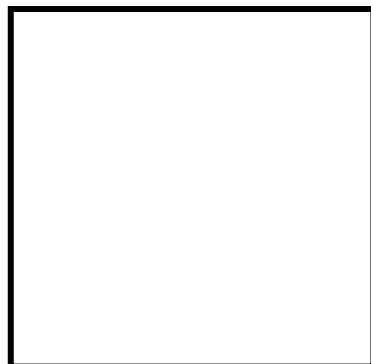
- 1, 見積書並びに入札書提出の件。
- 2, 契約締結に関する件。
- 3, 契約の履行に関する件。
- 4, 代金の請求及び受領に関する件。



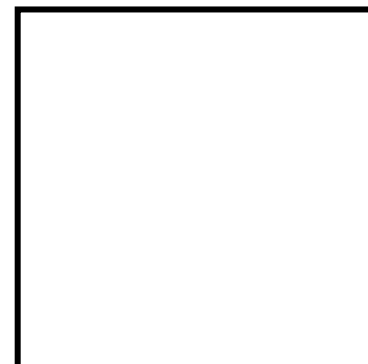
様式⑦

# 使 用 印 鑑 届

使用印



実印



上記の印鑑は入札・見積に参加し、契約締結並びに代金の請求受領のために使用したいのでお届けします。

年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

# 誓 約 書

年 月 日

白 石 市 長 殿

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

白石市の入札参加資格審査申請に当たり、当社(私)は、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

## 記

- 1 当社が白石市暴力団排除条例(平成24年白石市条例第26号)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)であるとき。
- 2 当社又は当社の役員が、暴力団員等と生計を一にする配偶者(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)であるとき。
- 3 当社又は当社の役員が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員等の威力を利用するなどしていると認められるとき。
- 4 当社又は当社の役員が、暴力団員等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- 5 当社又は当社の役員が、暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 6 当社又は当社の役員が、暴力団員等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。